



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年8月10日
上場取引所 東

上場会社名 東芝テック株式会社
 コード番号 6588 URL <https://www.toshibatec.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 錦織 弘信
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部 広報室長 (氏名) 阿部 明 TEL 03-6830-9151
 四半期報告書提出予定日 2022年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	109,299	2.1	203	△93.8	△2,253	—	△2,161	—
2022年3月期第1四半期	107,097	26.9	3,299	—	2,739	—	2,691	—

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 1,476百万円(△31.9%) 2022年3月期第1四半期 2,169百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	△39.07	—
2022年3月期第1四半期	48.92	48.91

(注) 当第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	319,915	117,456	35.1
2022年3月期	310,256	117,662	36.1

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 112,240百万円 2022年3月期 111,946百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	20.00	—	30.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	450,000	1.1	18,000	55.6	15,500	52.0	8,000	48.7	145.21

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ―社（社名）―、除外 ―社（社名）―

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期1Q	57,629,140株	2022年3月期	57,629,140株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	2,300,783株	2022年3月期	2,301,938株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期1Q	55,328,546株	2022年3月期1Q	55,012,633株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(業績予想の適切な利用に関する説明)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(四半期連結貸借対照表関係)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の世界経済は、各国における新型コロナウイルス感染防止対策と経済活動の両立が進んだことにより概ね回復基調にあるものの、急激な物価上昇、原材料価格の高騰や供給制約に加え、ロシア・ウクライナ問題や中国における経済活動制限等の先行きは見通せず、本格的な景気回復には至りませんでした。

このような状況下で、当社グループは、中期経営計画（2022～2024年度）の基本方針「社会課題の解決に貢献する新たな価値を共創によって生み出し、グローバルトップのソリューションパートナーへ」の下で、社業の発展に向けた各種施策の実行に鋭意注力するとともに、店舗・オフィス・物流・製造各領域の課題解決に貢献するソリューションパートナーとして、お客様とともに、SDGs（Sustainable Development Goals）達成に向けた取り組みを推進し、持続可能な社会への貢献に努めてまいりました。

売上高については、長引く新型コロナウイルスの影響等により国内市場向けPOSシステムの売上が減少しましたが、為替の影響等により海外市場向け複合機の売上が増加したことなどから、1,092億99百万円（前年同期比2%増）となりました。一方、損益については、国内市場向けPOSシステムの売上減少に伴うリテールソリューション事業の損益悪化や、部品及び国際貨物輸送の需給逼迫・価格高騰の影響等に加え、販売費及び一般管理費が、為替の影響により増加したこと、デジタルトランスフォーメーションへの積極的な推進等により増加したことなどにより、営業利益は2億3百万円（前年同期比94%減）となり、また、営業外費用として、為替相場の変動に伴う「デリバティブ評価損」及び海外子会社における配当金支払に伴う「海外源泉税」をそれぞれ計上したことから、経常損失は22億53百万円（前年同期は27億39百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失は21億61百万円（前年同期は26億91百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

当第1四半期連結累計期間の報告セグメントの状況は、次のとおりであります。

(リテールソリューション事業)

国内及び海外市場向けPOSシステム、国内市場向けオートIDシステム、並びにそれらの関連商品等を取り扱っているリテールソリューション事業は、新型コロナウイルス感染拡大の影響や、競合他社との競争激化が続く厳しい事業環境の中で、「流通業界でグローバルトップのソリューションパートナーに」を目指して、グローバル共通リテールプラットフォーム「ELERA」及び戦略的パートナーシップによるソリューションビジネスの拡大、成長領域（データサービス・次世代店舗・決済・SCM）への集中投資、海外市場におけるサービス事業の拡大等に取り組んでまいりました。

国内市場向けPOSシステムは、新型コロナウイルス対策を意識して、決済端末、セルフオーダーシステム、スマートレシート等の拡販に注力しましたが、長引く新型コロナウイルスや物価上昇等の影響により小売業・飲食業等の投資意欲低下が続いたことから、売上は減少いたしました。

海外市場向けPOSシステムは、為替の影響等により、米州及び欧州における売上が底堅く推移したことから、売上は増加いたしました。

国内市場向けオートIDシステムは、バーコードプリンタの高級機の特定制客向け販売が増加したことなどから、売上は増加いたしました。

この結果、リテールソリューション事業の売上高は、634億35百万円（前年同期比2%減）となりました。また、同事業の営業利益は、売上高の減少や、部品の需給逼迫・価格高騰の影響等により、72百万円（前年同期比98%減）となりました。

(ワークプレイスソリューション事業)

国内及び海外市場向け複合機、海外市場向けオートIDシステム、国内及び海外市場向けインクジェットヘッド、並びにそれらの関連商品などを取り扱っているワークプレイスソリューション事業は、新型コロナウイルス感染拡大の影響や、部品及び国際貨物輸送の需給逼迫・価格高騰、ポストコロナの働き方改革・オフィスのDX推進による印刷量の減少、競合他社との価格競争激化が続く厳しい事業環境の中で、「市況変動への対応力強化」により目標達成に向け注力するとともに、成長領域での事業拡大に向けて、DMS（Document Management System）をはじめとしたソリューション、オートID事業、クラウドサービスの強化等に取り組んでまいりました。

複合機は、部品及び国際貨物輸送の需給逼迫の影響による製品供給不足が続く中で、輸送手段・経路の変更、積極的な設計変更や代替部品の採用等の製品供給対応に注力したことにより、米州、欧州、アジア等の海外地域で販売が堅調に推移したことに加え、為替の影響もあって、売上は増加いたしました。

海外市場向けオートIDシステムは、米州、欧州、アジア等の各地域で販売が増加したことから、売上は増加いたしました。

インクジェットヘッドは、国内及び海外顧客向けの販売が増加したことから、売上は増加いたしました。

この結果、ワークプレイスソリューション事業の売上高は、467億74百万円（前年同期比8%増）となりました。また、同事業の損益は、部品及び国際貨物輸送の需給逼迫・価格高騰の影響や為替によるマイナス影響はありましたが、売上高の増加により、営業利益1億31百万円（前年同期は1億43百万円の営業損失）となりました。

(注) オートIDシステムとは、ハード・ソフトを含む機器により、自動的にバーコード、ICタグなどのデータを取り込み、内容を識別・管理するシステムをいいます。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間の資産は、前連結会計年度に比べ96億59百万円増加し、3,199億15百万円となりました。これは主に、流動資産の「受取手形、売掛金及び契約資産」が51億80百万円減少しましたが、流動資産の「商品及び製品」が59億62百万円、「仕掛品」が21億50百万円、「原材料及び貯蔵品」が27億97百万円、投資その他の資産の「その他」が33億7百万円増加したことなどによります。

負債は、前連結会計年度に比べ98億64百万円増加し、2,024億58百万円となりました。これは主に、流動負債の「支払手形及び買掛金」が22億65百万円、「未払法人税等」が15億33百万円、「その他」が42億54百万円、固定負債の「その他」が15億93百万円増加したことなどによります。

純資産は、前連結会計年度に比べ2億6百万円減少し、1,174億56百万円となりました。これは主に、「為替換算調整勘定」が44億36百万円増加しましたが、「利益剰余金」が親会社株主に帰属する四半期純損失により21億61百万円、配当金の支払いにより11億6百万円、「その他有価証券評価差額金」が5億52百万円、「非支配株主持分」が4億95百万円減少したことなどによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年5月11日の2022年3月期決算発表時の2023年3月期通期連結業績予想を変更していません。

(2023年3月期通期連結業績予想の為替レートは対米ドル120円、対ユーロ135円を前提としております。)

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	38,645	34,699
グループ預け金	8,073	10,115
受取手形、売掛金及び契約資産	70,846	65,666
商品及び製品	34,806	40,768
仕掛品	5,635	7,785
原材料及び貯蔵品	14,047	16,844
その他	23,363	25,101
貸倒引当金	△1,414	△1,389
流動資産合計	194,004	199,592
固定資産		
有形固定資産	43,764	44,945
無形固定資産		
のれん	1,026	941
その他	10,196	9,865
無形固定資産合計	11,223	10,806
投資その他の資産		
その他	61,351	64,658
貸倒引当金	△87	△87
投資その他の資産合計	61,264	64,571
固定資産合計	116,252	120,322
資産合計	310,256	319,915

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	53,341	55,606
短期借入金	859	911
未払法人税等	2,846	4,379
その他	79,967	84,221
流動負債合計	137,014	145,119
固定負債		
長期借入金	1,043	1,090
退職給付に係る負債	29,565	29,684
その他	24,970	26,563
固定負債合計	55,579	57,338
負債合計	192,594	202,458
純資産の部		
株主資本		
資本金	39,970	39,970
資本剰余金	854	855
利益剰余金	55,977	52,708
自己株式	△4,733	△4,732
株主資本合計	92,068	88,803
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,626	1,073
繰延ヘッジ損益	12	△76
為替換算調整勘定	15,819	20,255
最小年金負債調整額	△694	△724
退職給付に係る調整累計額	3,114	2,909
その他の包括利益累計額合計	19,877	23,437
新株予約権	48	43
非支配株主持分	5,667	5,171
純資産合計	117,662	117,456
負債純資産合計	310,256	319,915

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	107,097	109,299
売上原価	64,594	66,775
売上総利益	42,503	42,524
販売費及び一般管理費	39,204	42,320
営業利益	3,299	203
営業外収益		
受取利息	81	54
受取配当金	21	55
デリバティブ評価益	289	—
為替差益	—	203
その他	90	90
営業外収益合計	482	405
営業外費用		
支払利息	123	112
デリバティブ評価損	—	1,050
為替差損	521	—
海外源泉税	175	1,249
その他	221	449
営業外費用合計	1,042	2,862
経常利益又は経常損失(△)	2,739	△2,253
特別損失		
事業構造改革費用	58	22
特別損失合計	58	22
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	2,680	△2,275
法人税等	495	256
四半期純利益又は四半期純損失(△)	2,184	△2,531
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△507	△369
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	2,691	△2,161

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	2,184	△2,531
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△144	△552
繰延ヘッジ損益	17	△88
為替換算調整勘定	204	4,884
最小年金負債調整額	△9	△29
退職給付に係る調整額	△82	△205
その他の包括利益合計	△14	4,008
四半期包括利益	2,169	1,476
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,645	1,397
非支配株主に係る四半期包括利益	△475	79

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、見積実効税率を用いて計算すると著しく合理性を欠く場合には、「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 2020年3月31日)第19項の規定により、「中間財務諸表等における税効果会計に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第29号 2018年2月16日)第15項(法定実効税率を使用する方法)に準じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

当社及び一部の国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(四半期連結貸借対照表関係)

(訴訟関係等)

当社及び国内子会社1社は、セミセルフレジに関する特許権を侵害しているとして、株式会社寺岡精工から東京地方裁判所に提起された、仮処分命令の申立書及び特許権侵害訴訟の訴状を2021年6月に、仮処分命令の申立書を2022年2月に受領しました。(以下「当該訴訟等」という。)

一方で、当社は、株式会社寺岡精工及びそのグループ会社である株式会社デジアイズを債務者として、当社が保有する特許権に基づき、いくつかの仮処分の申立を東京地方裁判所に提出するとともに、当該訴訟等の内容を精査して適切に対処して行くこととしておりましたが、裁判所から原告・被告双方に対して積極的な和解への働きかけがあり、2022年7月以降、解決に向けて原告との和解交渉を開始しております。なお、現在原告と交渉継続中であることから、詳細の内容については開示しておりません。

今後、和解金又は裁判の結果支払いが生じる可能性及び当社グループの業績に影響を与える可能性があります。交渉において双方が認識している事実関係を確認中であること、裁判は依然として継続中であること、過去に発生した類似性のある特許係争案件の結果については様々であり、それらを参考にして当該訴訟等の結果を類推することは難しいことなどから、現時点ではその影響額を合理的に見積もることは困難であり、当第1四半期連結会計期間の期末において、引当金を計上しておりません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	リテール ソリューション	ワークプレイス ソリューション	計		
売上高					
外部顧客への売上高	64,908	42,189	107,097	—	107,097
セグメント間の 内部売上高又は振替高	20	976	997	△997	—
計	64,928	43,165	108,094	△997	107,097
セグメント利益又は損失(△)	3,442	△143	3,299	—	3,299

(注)セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	リテール ソリューション	ワークプレイス ソリューション	計		
売上高					
外部顧客への売上高	63,421	45,878	109,299	—	109,299
セグメント間の 内部売上高又は振替高	13	895	909	△909	—
計	63,435	46,774	110,209	△909	109,299
セグメント利益	72	131	203	—	203

(注)セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

※補足情報

	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間
平均レート(US\$)(円)	109.79	126.51
平均レート(EUR)(円)	131.84	136.75